(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭56—140959

⑤ Int. Cl.³C 07 C 121/70

識別記号

庁内整理番号 7731-4H 砂公開 昭和56年(1981)11月4日

発明の数 6 審査請求 未請求

(全'3 頁)

動シアノアクリレートのクロロホルメート

顧 昭56-32389

②出

②特

願 昭56(1981)3月5日

優先権主張 ②1980年3月17日③米国(US)

@131157

⑦発 明 者 ターイエン・チング

アメリカ合衆国ニユーヨーク州

12304スケネクタデイ・パツキ ンガム・ドライヴ4018

⑦出 願 人 ゼネラル・エレクトリック・カ

ンパニイ

アメリカ合衆国12305ニユーヨ ーク州スケネクタデイ・リパー

ロード1番

①代 理 人 弁理士 安達光雄

外1名

明 細 . 鲁

1.発明の名称 シアノアクリレートのクロロホ

2.特許離求の鐵囲

(xは c.-1 0 列の二価の飽和ナルキレン基) を有する化合物。

9 =

を有する化合物。

$$\begin{array}{c} \mathbf{z} \\ \mathbf{c}_{0} \mathbf{H}_{0} \\ \mathbf{c} \\ \mathbf{c}_{0} \mathbf{c} \\ \mathbf{c}_{0} \\ \mathbf{c}_{0}$$

を有する化合物。

を有する化合物。

を有する化合物。

を有する化合物。

3.発明の詳細な説明

本発用はシアノクロロホルメートアクリレー

持開昭56-140959(2)

ト(以下アクリレートともいう)のある延興よりなる化合物に関する。更に詳しくいうと、本

発明は一般式

を有する物質に関する。ただし上式において X は C₂₋₁。列の二価の飽和アルキレン基である。 X が表わし得る二価の飽和アルキレン基の中には 例えば

たれら新しい物質はポリカーボネート樹脂の 末端封鎖に用いられることができ(フェソール がこの目的のためにしばしば用いられると何様)、 そのような樹脂の紫外線安定性を、末端封鎖さ れた他のポリカーボネート樹脂のみを用いるよ りも、またはポリカーボネート樹脂と混合され

1 9 7 2 年 2 月 2 2 日 化 公告 された 米 国 特 許 第 3 6 4 4 4 6 6 号 か よ び 1 9 6 5 年 4 月 2 7 日 化 公告 された 米 国 特 許 第 3 1 8 0 8 8 5 号 化 期 示 されている。

次いで式『の化合物は本発明によりホスゲン で処理され式』の化合物を形成する。

技術に熟練した人々がどのようにして本発明 が実施されるかを一層よく理解するために、次 の実施例を記載する。ただしとれば説明のため であつて制限のためではない。

实施例 1

との実施例は式

を有するクロロホルメートの製法を説明する。 遅に詳しくいうと、式 I のシアノアクリレート 0.35 モル、エチレングライコール 1.0 モルお よひソディウムメトキサイドの触媒量(約 0.1 た他の架外線安定剤を用いるときよりも、著しく改善する。

本発明のアクリレート(クロロホルメートというもまた同じ意味である)は先ず式

の化合物とソディウムメトキサイドの間の反応 を式

■, HO — X — OH

(x は上に記載した意味を有す)の二価のアルコールの存在下で行ない一般式

$$\begin{array}{c}
C_0 H_0 \\
C_0 H_0
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
C \to 0 \to X \to 0H \\
C \to 0 \to X \to 0H
\end{array}$$

(xは上に配転した意味を有す)の化合物を生せしめることによつて得られる。

式】および式りの化合物とそれらの製造法は

グラム)を乾いたトルエン 2 0 0 世中で選派条件下で 3 0 分間無した。エタノールを共沸除去した後、溶液を 5 % の塩酸水溶液で、次いで 5 %の重炭酸ナトリウム水溶液で、更に水で洗つた。 得られた有機の抽出物は硫酸マグネシウム上で乾かされ、その後、乾かされた有機の抽出物を先ず炉過してから溶剤を蒸発した。その結果、式

$$C \cdot H_1 = C \cdot C \cdot H_2 \cdot C \cdot C \cdot H_3 \cdot C \cdot H_4 \cdot H_4$$

を有する化合物が定量的収率で得られた。

との化合物の同定は RMR (核磁気共鳴)により、かよび赤外分析により確証された。式 T のクロル線機塩は先ずホスゲンを塩化メチレン中へ O でにかいて通気することにより 1 モルのホスゲンと塩化メチレンの溶液を形成することにより調製された。この溶液に、式 T の化合物をO. 3 モル合有する塩化メチレンを攪拌下に一滴

特開昭58-140959(3)

すつ加えた。このようにして得られた溶液を提 拌を続けながら富温まで徐々に1時間加温した。 次いで溶液中へ窒素を吹き込んで洗浄すること により過剰のホスゲンを除去した。次いで塩化 メテレンを蒸発すると BMB および赤外分析によ つて健証されたように式 ▼のクロロホルメート が定量的に形成された。

を有するクロロホルメートは実施例1のエチレングライコールの代りに1、4ープタンジオールが用いられたこと以外は実施例1と同様に調製された。更に式目のクロロホルメートの同定は RMR と添外分析によつて確証された。

実施例1において用いられたと同じ条件を採 用したがエチレングライコールの代りにオオペ

ずれも粘御な液体であつた。

実施例 5

式下のクロロボルメートは次の方法でポリカーボネート樹脂の領長を停止するために用いられた。クロロボルメートは、ポリカーボネート樹脂を作るために通常用いられる方法で第三マミンの存在下でピスフェノールAと、放散化ナトリウムに加えられた(1979年12月25日に公告され本発明と同じ襲り受け人に譲渡された米国特許第4180651号(発明者 Markを見よ)。次いで、塩化メチレン中に溶解された混合物中に、完全な炭酸化が得られるまでホスケンを通気したところ式

の 反復 単位 より 構成 されたホモポリマーのポリカーボネート 樹脂が 得られた。 この ポリカーボネート 鎖の 末端 基は 基

ンテイルグライコールを用いて式

を有する化合物を得た。 このクロロホルメートの 同定は NNB と赤外の分析によつて確証された。 この化合物の直前の前駆体は 6 7 ~ 6 9 ℃の態 点を持つていた。

实施例 ·

を有する化合物は、エチレングライコールの代 りに1、6 - ヘキサンデイオールが用いられた こと以外は実施例1と同様に顕製された。式目 の化合物の同定は RMR と赤外の分析によつて確 証された。

実施例1からもまでのクロロホルメートはい

を含有していた。 この特殊な末端停止されたポリカーボネート 樹脂 と普通の末端 封鎖 されたが即ちフエノールで末端 封鎖された ポリカーボネート 機間 およびフェノールで末端 封鎖され、 更に 良く知られた 紫外線 安定剤 (Cyaoorb 5 4 1 1)を の 3 重量 彩合有する 同様 なポリカーボネート 機能 との 紫外線 安定性の比較を行なったと ポリカーボネート は他の二つのボリカーボネート 機能 にかまり も 三 過間後に おいて 架外線 に対して 3 ~ 4 倍の 者 し とが示された。

特 許 出 顧 人 ゼネラル・エレクトリツク・

はです。 代・畑 人 . 安 達 先 雄 Erich 映画

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 56 年特許願第 32389 号(特開 昭 56-140959 号, 昭和 56年 11月 1日 発行 公開特許公報 56-1410 号掲載)については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3(2)

Int.C1.	識別記号	庁内整理番号
C07C121/70		7327-4H

6. 補正の内容

- (1)別紙のとおり特許請求の範囲を補正する。
- (2) 明細雲郊 3 頁第 5 行「物質に関する。」を「化 合物に関する。」と訂正する。
- (3) 同第 3 頁第 6 行「C.-..列」を「C.~.. 」と訂正する。
- (4) 同第3 頁下より第6行「物質」を「化合物」と 訂正する。
- (5) 同第3頁下より第5行「用いられる」を「用いる」を「用いる」と訂正する。
- (7) 同第4頁下より第2行「ことによつて得られる」 を削除する。
- (8) 同第5頁第1行「22日に公告された」を「22 日発行」と訂正する。
- (9) 同第 5 頁第 2 行 ~ 第 3 行 「 2 7 日に公告された」 を 「 2 7 日発行」と訂正する。
- 00洞第5頁第6行「処理され」を「処理し」と訂

手続補正書(自発)

昭和63年 2-月 10日

特許庁 長 官 小 川 邦 夫 殿 '

- 1. 事件の表示 昭和56年特許願第32389号
- 2. 発明の名称

シアノアクリレートのクロロホルメート

3. 補正をする者

専件との関係 特許出頭人

フリガナ 氏 義 名 称 ゼネラル・エレクトリツク・カンパニイ

4. 代 理 人

住 所 大阪市西区江戸紙1丁目22形32号 (概括約441-1816・444-4530)

祖史物

氏名(5969)安達光雄 2014년

5. 補正の対象

明細書の特許請求の範囲の個明細書の発明の詳細な説明の個



方式



正する。

- (1)同第6頁第2行「熱した。」を「加熱した。」 と訂正する。
- Q2)同第6頁第6行「乾かされ、その後、乾かされた」を「乾燥し、その後、乾燥した」と訂正する。
- 0.30 同年 6 頁下より第 5 行「クロル核酸塩」を「クロロホルメート」と訂正する。
- 04)同第6頁下より第2行「副製された。」を「副製した。」と訂正する。
- 05同第6頁末行「塩化ノチレン」の次に「溶液」を抑入する。
- (16) 同第6頁末行~第7頁第1行「一稿ずつ加えた。」 を「滴加した。」と訂正する。
- (17)同第7頁第3行「監索を吹き込んで洗浄する」を「窒素でパージする」と訂正する。
- (18)同第7頁下より第6行「が用いられたこと」を 「を用いたこと」と訂正する。
- (9) 関係7 貫下より第6 行~第5 行「調製された。」を「調製した。」と訂正する。

(65) _/_

(20)同第7買下より第2行「用いられたと」を「用いたのと」と訂正する。

(21)同第7頁末行~第8頁第1行「ネオペンテイル グライコール」を「ネオペンチルグライコール」 と訂正する。

(22) 同第8頁第4行「赤外の分析」を「赤外分析」 と訂正する。

(23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) | (23) |

(24) 周第8頁下より第4行「同様に瞑製された。」 を「同様にして調製した。」と訂正する。

(25) 関係 8 頁下より 第 3 行「 赤外の 分析」を「 赤外 分析」と訂正する。

(26)周第9 頁第4 行~第5 行「餓長を~----用いられた。」を「連鎖停止をするため用いた。」と訂正する。

(27) 関第 9 頁第 8 行「加えられた」を「加えた」と 訂正する。

(28)同第9頁第9行「に公告された」を「発行の」

と訂正する。

(29) 周第9 頁第1 0 行~第1 1 行「(発明者 Markを 見よ)。」を「参照)。」と訂正する。

以上

en a

特許請求の範囲

1. 一般式

$$C_{\bullet} \stackrel{H_{\bullet}}{\underset{C_{\bullet}}{|}} C = \begin{matrix} 0 & 0 & 0 & 0 \\ c & -0 - x - 0 - c - c \\ c & c & c \\ 0 & 0 & 0 \end{matrix}$$

(Xは<u>C.~..</u>の二価の飽和アルキレン基<u>である</u>) を有する化合物。

2. 式

$$\begin{array}{c}
0 & 0 \\
C & -0 - CH_{\bullet} - CH_{\bullet} - 0 - C \\
C & H_{\bullet} - C \\
C & C \\
C &$$

を有する特許請求の範囲第1項記載の化合物。

3. 式

を有する特許請求の範囲第1項記載の化合物。

を有する特許耐求の範囲第1項配帳の化合物。

を有する特許請求の範囲第1項記蔵の化合物。

6. 式

$$\begin{array}{c} 0 & 0 & 0 \\ C & -0 & -CH_{*}(CH_{*})_{*} - CH_{*} - 0 - \frac{0}{C} - C1 \\ C & 0 & 0 \\ C & 0 & 0 \end{array}$$

を有する特許請求の範囲第1項配赦の化合物。